

## 社会契約：規範理論と制度理論の間

高 橋 聡

### Social Contract: Between Normative Theory and Institutionalist Theory

TAKAHASHI Satoshi

社会契約論に関して、社会連帯の再構築という制度論的目的から言及されることが多くなった。しかし規範理論と制度論の距離は大きく、前者の概念構成で後者の要求に直ちには応えられない。両者を架橋する可能性の検討が本論文の目的である。

まず「なぜ制度改革に契約論か」の原理的考察を行い、次に社会契約論の設定が現実の契約制度と理論的に異なる点を指摘する。制度として運用可能にするためには、両水準両立の工夫が必要である。

社会契約に言及する社会政策システム論の論理構造を検討した結果、「場所」「階層秩序」「利益」「義務」などの基礎カテゴリーを操作できる、対象と主体の機能を兼ねた集団を制度的に構成する必要性が指摘された。

結論では、社会契約的要求を制度に反映させるための論理的順序を一般的に定義し、上記集団の性格と現実制度との接合を論じた。

キーワード：時空を超えた文脈の共有 ステークホルダー 双務的契約 解釈共同体

Social contract theory has more often been discussed from the standpoint of an institutionalist objective, that is, the reestablishment of social solidarity. However, the distance between normative theory and institutionalist theory is large, and the conceptual framework of the former cannot necessarily meet the demands of the latter.

This paper aims to provide a methodological examination of the possibility to bridge the two. This paper first examines fundamental ideas behind the reason why contract theory is considered in relation to institutional reform, and then points out theoretical differences between the setup assumed in social contract theory and the actual contract institution. An operable institution requires innovative ideas to strike a balance between them.

This paper analyzes the logical structure used in theories of social policy systems that refer to social contract. The result suggests the need to institutionally construct a group of people having functions of both object and subject that can control the nature of basic categories such as place, hierarchical order, profit, and obligation.

The concluding section defines generally a logical process for making an institution reflect the demands of social contract and discusses the connection between the nature of the aforementioned group and the actual institution.

Keywords: sharing of intertemporal and interspatial contexts, stakeholders, reciprocal contract, interpretative communality

## I 序 論

社会契約論はホッブズ・ロック以来の伝統を持つ社会制度基礎づけの規範理論であり、J. ロールズの正義論の基礎づけに用いられて（功利主義的基礎づけと対置されて）からは政治哲学上のリベラリズムと結びつけて理解されるようになった。

哲学的リベラリズムにおける社会契約論の必要性や妥当性は議論が分かれている（Ⅱ(2)）が、日本国憲法を含む近代憲法の政治哲学的基盤としては依然重要である。加えて、福祉国家を支えた社会的背景の変動等から社会連帯の再構築を主張する問題意識に立つ政策を構想する際、社会契約に言及する例が増えてきた。塩野谷は「病気や退職後の生活といった生きる上でのリスクを、人々からの（保険であれ税であれ）拠出によって連带的に管理し、その管理責任を国家に担わせるという福祉国家のシステムは、一種の社会契約としての性格を帯びている」（塩野谷,2002:276）と定義する。宮本（2009）は「社会保障を含めた生活保障が、人々の支持を得て持続するためには、市民相互の権利と義務、負担と給付の関係などについて、明確で合意可能なルール」が必要であり、「誰がどれだけ負担し、誰がいかなる条件のもとで何をどれだけ受け取るのか、その時政府が果たすべき責任は何か」という社会契約関係の構築をめざす政策論を示す。社会契約の観点で制度の本質を再解釈した上で、その目的意識によって制度を再構築する問題提起がなされているといえる。

両論は、規範理論と制度構築理論、という二つの次元で社会契約論が期待されていることを示しているが、両者の距離は大きく予定調和的な両立を望める状態にはない。しかも、社会契約論としての学問的な検討は専ら規範理論の水準でなされており、制度構築に用いるための具体的な理論構築はほとんどなされていない。Ⅱ(2)でとりあげるように、正義論の基礎づけをリベラリズムの観点から行うといった規範的関心で議論するための思考実験として比喩的に採用した論理構成を現存制度の改革論に展開する水準にとどまっている<sup>1</sup>。

「社会契約再構成」の背景にある課題意識は、本論文もこれを共有する。規範理論的な背景をふまえつつ、制度構築理論としての具体的展開が必要である。制度構築と統治理論としての展開方法は別稿に譲り、本論文では規範理論が提示する方向性を制度理論の水準に

接合する必要があるという問題提起を行う。その場合に必要となる概念上の基礎づけについて、政策事例の比較に基きつつ表面的な多様性を超えた原理的な考察とコンセプトの提案を行う。

## Ⅱ 制度構築における社会契約的論理構成の必要性

### （1）社会契約的構成の利点

制度再構築論は何を期待して社会契約的構成を採用するのか。R. サグデンは、今日社会契約論的企てが期待する特徴をまとめる（飯島,2001 括弧内は筆者注）。

- ①善（the good）つまり善い社会や善い人生とはとにかくについてのいかなる特定の観念も前提にはしていない（異なる道徳的判断と両立可能である）。
- ②社会のすべての成員によって正当化されるということで、つまり公的正当化が民主的感受性（democratic sensibilities）に適合的である。
- ③社会が諸個人にたいしてなす諸要求に制限を課すばかりではなく、諸個人が相互にたいしてなす諸要求にも制限を課す（私人間の公正や権利の問題に適用できる）

社会制度や社会的規範の正当化にあたり、人々の間の合意に訴えることによって、自由な諸個人の主観性が尊重されることが契約への期待内容の核である。

①②は、多元性を増す社会における民主的政体の維持、③は権利擁護において私的権力の増大による私人間の権利関係の制御の必要、という現代的課題意識に適合するものである。哲学的には合意が正義の基礎づけとして十分かどうかは次節の通り議論の対象であるが、現実的な背景が後押ししている。第一に、近代憲法の思想的背景であることが、事実として広く認識されている。その結果、解釈の文脈に社会契約論的構成が強く影響することになる。第二に、「合意は拘束する」法理の普遍性である。しかし法制度上の仮設が事実上の根拠となっているとすれば、社会契約論は哲学上の設定であり実体としての制度理念ではない、と区別して済ますわけにはいかない。契約という設定との現実的なつながりについても十分考慮すべきであろう。

### （2）政治哲学、特に社会正義論における契約論的構成の存在意義

社会契約論が最も注目されたのは2つの時期である。第1期は、主権国家の正統化、自然法的民主主義

思想の基礎づけのために援用された17～18世紀である。「自然状態」における相互安全契約を「構成員の合意による」締結とする仮想によって秩序を基礎づけるホッブズやロックの議論は、市民権に基く立憲国家の思想的バックボーンとなった。

この時期社会契約論の方法論としての是非が既に議論されており、ヒュームの契約論批判は、ベンサムにより功利主義的主張の正当化のために援用された。第2期の端緒となったロールズの『正義論』が、功利主義的批判とカント的社会契約論の対置で議論を開始しているのはこれと対をなしている。

社会契約論のカント的ヴァージョンが採用されたことにより、個人的背景を前提とせず自らが従う対象を選択する主体性に道德の基礎をおく論理で普遍的正義が合意によって基礎付けられることになった（カント的契約論はホッブズやロックと異なり、合理的選択そのものを契約の根拠とはしないため国家レベルの政府を前提とせず国際的普遍性を志向する<sup>2)</sup>）。後にロールズは、正義論で示した議論がカント型契約論にもかかわらず個人的合理性を根拠としていたことを修正し、「道理に適った」定言的根拠を強調してホッブズの契約論と区別した（ロールズ2001=2004, 第3章註2）。

1970年代以降、ロールズを中心とする「哲学的リベラリズム」の基礎理論として、社会契約理論は第二の全盛期を迎えた。ロールズ理論は、配分的正義を社会構成員の合理的選択によって基礎づける設定を持ち、伝統的な合意理論が合理的選択理論によって補強されている特徴がある。なお正当化の対象は特定の政府、集団やそれへの加入ではなく、「社会の基本構造」である<sup>3)</sup>ことには注意を要する。

以後の社会契約概念の要否をめぐる論争は、リベラリズムとコミュニタリアニズムの論争に関連が深い（ケリー, 1998=2002）。

社会的正義を定義する公正な視座を、方法論的個人主義に立って提供するために契約的構成が採用されたが、個々人の視座と「公正な」（個人的背景を考慮しない）視座の関係づけと前者の優先に根拠がなく、そもそも同意の動機づけが存在しないのではないか。コミュニタリアンの批判に対し、ロールズは政治的理論と包括的・形而上学的理論を区別し、前者においては理に適った包括的な世界観それぞれの間で「重なり合う合意（overlapping consensus）」が可能にされな

ければならないとする（Rawls, 1993）。ここでは、理由を完全に共有しなくても結果的に合意が重なる可能性が重視される。対してR. ドゥワオーキンは、合意そのものだけでは秩序の安定化は不十分であり、リベラリズムの中心的諸価値が十分承認されていないとしても、それらの諸価値を正当化できる定言的な強制力が必要であるとして合意に基礎をおく契約論的構成はリベラリズムの基礎づけに不適切だとする（Dworkin, 1990）。

政治哲学論議のレビューをする紙幅も意図もないが、古今一貫して問題になっているのは合意の中身と動機づけである。特定の共同体的価値を前提（狭義のコミュニタリアニズム）しない限り、多元的な政治的状况で合意を形成するには、各人の意思が「重なり合う」制度的・操作的担保がなければならない。それに対する社会的期待を「社会契約」というドラマトゥルギーで構成することの有効性が論じられているのである。

### （3）社会政策制度構築論の場合の課題性の違い

ロールズの前提の議論で主張される「政治的」理論は、「重なり合う合意」を基礎づけて道德的多元主義の状況下で中立的な機能を果たすものと想定されている。政治的次元が哲学的次元と峻別されたりベラリズムの構成について否定的な評価も多いが、それはあくまで規範理論中心の文脈である。また「社会契約的構成を用いなくともリベラリズムの擁護は可能である。社会政策を正当化する用途では有効かもしれない」という議論もみられ、これも前段に重点がおかれた文脈だが後段の意義が主題化されるべきであろう。

社会政策の制度設計に関しては、以下のような課題性の違いがあると考えられる。

#### ①個人の主体性と権利平等の要請への対応

社会契約論を政策の正当化に用いる意義は、一言で表せば「公正な不平等」の正当化である。権利の平等と個人の主体性の両立が求められる政体において、現実が生じる各種の不平等を、正当化可能なものとそうでないものに分類し、それを主体的な選択によって基礎づける必要がある。そのために、主体的に制度秩序を選択し、自ら選んだルールによる自己拘束という形で、個々の場面に生じる強制や不平等を全体としては認める構成として契約的構成は存在意義を有している。

この問題に対する主要なオルタナティブは、市場中心的リパタリアニズムと共和主義的コミュニタリアニ

ズムである。前者は、社会秩序の自生的性格を強調し設計的正義を否定するため、ルール自体に関する正当化の必要をもたない（出発点としての所有権の擁護を除いては）。後者は、社会秩序の基盤をコミュニティに既に存在する規範や共通認識に求めるため、ルールをあえて個人の水準で正当化する必要がない。

ポスト産業化社会における個人化の傾向、リスク社会における個人帰責の傾向（原理的に原因を特定できないリスク対応を個人に帰する）は、両オルタナティブへの二極化を生じている。経済社会の帰結を問わず自己責任とするか、コミュニティの伝統秩序に依拠して生活秩序を守るかである。方法論的個人主義を認めつつ自己統治による正当化という一線を守ろうとすれば、正義論の基礎づけにおける必要性の問題は別として、契約的契機を放棄することは困難である。

## ②全体社会の正義と制度全体の妥当性の区別

仮に一般理論水準で社会正義の基礎づけが成立したとしても、「政治的」理論においては次の問題が生じる。議論の足場となる公正な出発点を確保したとして、それから導かれた結論は政策として妥当なのだろうか。特に人間の生のあり方に関与する社会政策の場合、全体としての判断と個人レベルの判断がそれぞれの重要性を持ち、後者が最終審級である。個人の納得、合意を社会レベルの妥当性判断と結びつけることに依然として意義があり、それは合意の中身に関する妥当性判断を可能にするものでなければならない。

たとえば生活上有用な資源の交換が透明かつ合理的なルールで実施され、その意味で妥当な結果と評価されかつ一般法上の違背がなく、しかも集合的な指標が良好だったとしても、その結果一部個人の社会的不利—たとえば生活上の困窮、社会参加の失敗、健康の悪化等が生じたとして、前者の成功を理由に後者を完全に正当化することはできない。

個別状況ではなく制度全体を評価するとして、たとえば望ましい教育制度や福祉制度の全体状況をどう定義すれば個人主義的な正義論と両立するのだろうか。前者を、すべての人が賢くなることだとして制度評価の実質的意味があるのか。達成を個人単位にいったん分解して、その集積によって制度のパフォーマンスを図ろうとしても、それは評価しようとした制度全体の正義の状況と（純粋な功利主義的理論を採用しない限り）同じではない。

両者を架橋する法制度運用上の設定として特殊法

（社会保障法、教育法等）上の条理を用いる場合、条理を根拠とする個々の裁判官の解釈が法制度内在的であるためには、その根拠が統治機構に予め用意されている必要がある<sup>4</sup>。

## ③抽象的個人間の合意と、政策価値状況における合意

ロールズが『正義論』で用いた社会契約的構成である「無知のヴェール」には夥しい数の論評がなされている。最も有名な批判はコミュニタリアンからのもので、これが「負荷なき自己」を前提にしているとして「物語の自己（A. マッキンタイア）」を対置する趣の主張は、基本的に「個人的バックグラウンドのない抽象的個人間では合意は可能であっても、無限に多様な背景を前提にするなら合意は困難である」との文脈でなされることが多い。

しかし本当にそうだろうか。抽象的水準で異なる存在である各人に、合意の余地はあるのだろうか。異なる利害状況や価値観を持つ各人にとって、状況そのものは互換的ではないし、価値判断について互いに学習して「相互理解」できたとしても、共同行動に持っていける手がかりはどこにあるのだろうか。

熟議民主主義論の基本的主張の一つに、「論拠の前提を相互に共有する」ことがある。具体的な利害状況や価値基準を前提にしてこそ、それを両立させたり包含した異なる次元を考案したりすることが可能になる。人生の多様な場面における具体的価値とその配分や共存に関する全体的展望は、社会政策にかかわる各制度にかかわる人々を制約している。これを基盤として、前提は異なっていたとしても共有できる結論を論じることが、「重なり合うコンセンサス」を実質的に追求することである。その意味で、全体社会における契約的正義の包括的議論よりも、社会政策における諸制度の具体的蓄積を基盤とした社会契約論の議論には、特有の生産的側面が存在する。むしろ、制度それぞれの問題解決のための具体的蓄積を利用する方法が基本とされるべきであろう。

## Ⅲ 現代社会政策における社会契約論的アイディア

### （1）福祉国家を社会契約によって基礎づける理論

福祉国家成立の契機を階級間協調に求める議論は、主として経済的利害に基づく集団間の合意が、個人から国家に至る合意の系列を構成するとする。歴史的事実としての合意例としてサルトシェーバーデン協定（スウェーデン）、ワッセナー合意（オランダ）がよく

指摘される。社会契約論では実際に具体的な合意がなくても正当化の議論は成立する（社会契約論は、常に過去の合意に根拠を求める現存秩序の正当化である）が、協定事実の存在は重要な意味を持っている。契約が集会的な性格を持つことによって実際の締結が可能であったし、基盤となった集団の現在への連続性によって合意事実が「現在化」される。

社会契約論が本来持っている個人主義的で所有重視的な性格から、階級間社会契約の一方当事者である労働者階級を代表する社会主義政党はこれに否定的であった。ドイツ社会民主党（SPD）は、ゲーテスベルク綱領では階級闘争と社会契約を対置して後者を否定しているが、ベルリン綱領で「公正な不平等」の理念を導入して以来、事実上社会契約的構成を採用している（社会契約論には、個別の不平等をより視野を広げて主体的に肯定する論理が含まれる）。階級政治の基盤が衰退し個人主義の正当化が重要となった政治状況に対応しているが、伝統的左翼からは階級的集合性が後退していることが批判されている。

社会契約の課題性は、具体的制度の再構築でも言及される。日本の社会保障制度に関する合意の困難性について新川（2003：229）は「賦課方式への世代間での社会契約が、たとえばドイツのように明確な形で結ばれることはなく、世代間の平等と公平を要求する声に対して制度の脆弱性はとりわけ深刻なものとなっている」と指摘する。しかし社会保障特に年金制度のように世代間利害関係が設計上明確に意識される場合でも、主題となる集団（この場合世代集団）が主体的に契約を締結したわけではなく、過去の集団的社会契約の一観点として関与しているのである。スウェーデンの年金制度改革は、この問題を正面から課題構成して可能な限りの合理化を図ったものとして評価されるが、構造的な矛盾も目に見えるものになる（小塩,2005）。

## （2） 補完性原理に基づく社会国家のアイディア

社会契約やそれに基づく社会国家という思想がヨーロッパで受け入れられやすいのは、カトリック世界の秩序構成原理に起源をもつ補完性原理との関係があるとされる。

柴田（2004：88）によれば社会契約論はEU—国家—地域・アソシエーション—市民といった、政治的な諸単位相互の各レベル間での権威・権力の配分や権利・

義務関係を主導する原理である。福祉や社会政策のあり方を考えるさい、アングロサクソン系の諸国が所得分配の公平性や機会の平等、サービス提供の実効性・能率性・平等性といった視点を最重要視するのに対し、大陸系ヨーロッパ諸国が、諸組織あるいは個人間の連帯・互恵、契約責任等のキー・タームで発想するのは、補完性原理の影響である。

補完性原理に基づく社会契約論の代表的論者であるJ.アルトジウスは、結社・連合は相互契約によって成立するとする社会契約的論拠から、各結社に大幅な自律性・自治性を認める理論を提示した。「個人や結社が自律的に機能しうるのは、近代リベラリズムが前提とするような抽象的自立性が権利として前提されているからではなく、個人や集団が社会経済的ニーズや法（＝権利義務関係）の相互補完的充足システムの一定位置に組み込まれているから」（柴田,2004：92）という想定に立っており、個別化された合理性ではなく全体構成、要素間関係を前提要件として想定している。

補完性原理は地方分権論者が好んで引用するように分権の原理とみなされることが多いが、階層的な集団的秩序の既存を前提とし、その頂点には神という超越的存在が想定されていることは重要である。自分が世界のどこに位置しているかという定義の確実性は、契約におけるアクターの自律性に根拠（何を前提条件に判断したらよいか）を提供する。

## （3） 個人主義的アイディア（イギリス「第三の道」）

近藤（2008）は、イギリスのブレア政権が採用した一連の政策を、個人主義的根拠を前面に立てた連帯理論構築の言説として位置づけている。ニュー・レイバーがヨーロッパ社会民主主義にもたらしたアイディアの革新の要点として、階級的集団性から合理的個人性に軸足を移したことがあげられる。しかし社会民主主義のアイデンティティである社会的公正重視と社会連帯は譲れないため、個人が主体的に判断して秩序を選択するという社会契約論の論理が、意識的に採用されることになったのである。

個人の利益認識による主体的参加というロック型の社会契約的発想を明確に意識した政策は、ステークホルダー年金や医療保険制度（NHS）改革に看取される。前者は、構成員が持分の保持者としてステーク統治プロセスに参入する。参加の根拠はあくまで個人レベルの合理性判断であり集合的前提は存在しないが、管理

の方式には集合性を取り入れており、個人主義的政策を貫徹した場合の不平等等の難点を緩和しようとする。

人生のリスク管理がそれ自体（メカニズムとして）困難であるばかりではなく、政治的に非常に主張にくくなっている状況下では、集合的管理を制度化することはきわめて困難である。しかし、個人主義的合理性の主体性を保障した上であれば、政治的支持を獲得できる可能性もある。中間集団に依拠する社会連帯を否定したサッチャー改革の次という時点でこの言説戦略が政治的に有効だったことは、社会契約論の個人主義的性格の現代的言説空間における有効性を示すが、具体的利益を想定できることが前提であり、そのような構成員の範囲が限られていることから、集団の時空間的広がり著しい限界がある。

#### （４） 社会—個人相互義務型アイディア

大陸ヨーロッパの政治的文脈はイギリスとは異なり、既存の階級集団ベースの社会契約秩序を放棄あるいは再編して、改めて個人主義的要素を含む社会契約を構築することになる。加えて、社会関係の組み方に関する様式的慣習（制度文化や法文化）が関係する。

フランスのRMI（参入最低限所得）では、受給者は地区参入委員会と社会参入活動への従事と支援に関する双務的契約を締結する。契約によって相互義務が発生し権利が実質化することを想定する。「義務とは一義的なものではない。それは当事者だけにのしかかる強制ではなく、社会に権利を重視するよう促しつつ、社会自体に対して積極的に強制を行使することでもある。（略）契約によって相互の関係が定着し、受益者はみずから固有の成果に責任をもつ当事者とみなされ、社会の側には手段に関する義務が生じる」（ロザンヴァロン,1995=2006,187）。契約手続きによって個人と社会の接点が生じ、個人的意味が社会的意味に変換される。そこに相互的な義務が生じる点を、権利保障の実質化とみるのか、権利の無条件性に関する保障の侵害とみるのかは、社会契約の個人性認識とも関係する。

ドイツでは制度文化が異なるため、個人レベルの連带的相互義務を契約という形で表現する政策アイディアは一般的ではない。ただし、NPM（New Public Management）のドイツ版とも言われる「新制御モデル」において、計画プロセスへの参加が個人の主体性

と社会的相互義務を発生させる構成がとられているのは実質上、上記と類似の構造とも考えられる<sup>5</sup>。

## Ⅳ 社会契約における制度上の不確定性の本質

### （１）社会契約を具体化する際の基本問題

すべての社会契約論者が同様ではないが<sup>6</sup>、社会契約は実際の歴史的締結を想定するものではなく、社会契約の再構築といっても実定的な過程が志向されているわけではない。しかしⅡで論じた通り制度構築的文脈には固有性があり、Ⅲで論じた通り現実政治における表現形態は多様であることから、社会契約論の制度的表現について基礎に戻って再考する必要があるであろう。社会契約論は構成員の合理的選択に基礎をおいている点で私的契約と同様の論理を用いているものの、基本的な前提には多くの相違がある。

①個別の場面での選択ではなく場面を超えた包括的な選択である。

②結果を観察することが可能であったとしても、事前に特定することはできない。

③契約の開始・終了そのものを特定できず、連続的である。

④契約当事者の範囲が可変的である。

このような場合、私的契約の前提となる合理的選択の根拠が備わっていないため、契約「自由」の内実が存在しない。にもかかわらず契約を通じて自由と主体性が存在する意義を主張するには、下記諸条件が制度的に提供される必要がある。

①（想像力）場面を超えて関係を認識できる想像力。

②（根拠の共有）継起性と共存性の多様性を超えて、選択根拠を共有できる担保。

③（抗事実的安定性<sup>7</sup>）各当事者にとって、契約が有利／不利に、契約の意義が明確／不明確に変化しても相対的な安定性をもって関係を認識できること。

契約を含む交換場面での合理的行動が短期的視野に陥ると、個別的合理性和社会的合理性が対立する社会的ジレンマを生じる。共同の合理性に視野を拡大するには、共有物の共同管理を通じて合理性を発生させる方法がある（Ostrom,1999）。

### （２）社会連帯再構築という文脈への接続

①社会連帯の基礎はリスクの共有と分散による管理である（その典型は保険集団の構成による方法である）。全体社会規模で構成される場合、i）任意加入の場合



であっても、リスク共同性の認識による。原則として互いに非知の関係にあり、個人的信頼が成立しないため、想像力による連帯が必要となる。ii) 社会保険における強制加入の場合、リスク共同性自体が意思決定の根拠としては成立しないため、国民国家というフィクショナルな共同性（想像の共同体）に基く共同利益集団である。

② i) ii) との適合性、さらに補完性原理の項で考察した事情を考慮すると、構成員間の相対ではなく、各構成員がそれぞれ「社会」を対象に、その存立を維持し内容が適切であることに基いて契約に合意する設定としての社会契約が必要である。

③ しかしそれだけでは、契約を「主体的に締結する」契機が存在しないことと、その裏づけである相互誠実性の担保（機会主義的行動を防止するという意味で）がない。

相互義務を明確化させるには、締結、内容構成、維持の各プロセスにおいて当事者が関与し、契約当事者たる社会の側の「誠実性」を問いうる局面も必要である。（したがって、政策実践においては締結時のみならず履行時の合意をも問う、「枠契約」的発想（中田,2000）が必要である。もちろん、相互義務は個人にもかかってくるから、著しく不均衡な履行能力に対応したアドボカシーが、この次元に焦点化される）

④ 社会政策における社会契約的構想の現代的表現としては、たとえば労働や社会参加とサービス供給との（主体的選択を媒介した）関連づけの実効化が（ワークフェア、参加所得、ステークホルダー・グラント等の形で）制度的に試行されつつある。各当事者は契約の名において相手からの関与を問題にするのであって、結果の保証を要求するわけではない。

⑤ 供給の中身と効用は社会プロセスとの整合性に依存するため（経験や能力の価値は、それを活用できる「場」との整合性による。たとえばコミュニケーション能力を身につけたとしても、周囲の人々と整合した内容のものではなければ機能しない）、i) それへの配慮義務（制度に対して）ii) そのための関与義務（個人に対して）が求められる。

### （３） 社会契約枠組みとしての「場所」

（１）で述べたように、社会契約の制度化を原理的に困難にする不確定性は、基盤となる各主体の場所の不確定性という問題に帰着する。利益の内容や時点を特定

できない場合は、保障の対象や有利・不利の判断は、時空を相対的に安定化した各人の順拠点である「場所」に対してのものとなる。これを操作化した制度論でなければ、社会契約的要請が比喩を超えた実質を持つことはできないため、社会契約的制度論では準拠点となる場所の設定が性格づけに決定的な意味を持つ。

#### ① シティズンシップ

社会契約の出発点は集合的合意であり、集団所属に基礎をおく方法は当然考えられる。

シティズンシップ論は福祉国家の思想的基盤の一つである。国家的シティズンシップが社会的アイデンティティの諸次元を統合できている限りは強力な場所性を持った。個人化と統合の弱体化にもかかわらず多様な主体的参加に期待するリベラルシティズンシップ論と、共同体の基盤の共有に依拠する共和主義的シティズンシップ論が現在の二大潮流である。

シティズンシップ＝市民資格＝国籍という設定は、現代ではそれだけでは実質に乏しい。そのためシティズンシップ論は運動論的性格を持ち、教育や社会参加を通じて共通認識や共通対象を創出することに力を入れることになる<sup>8</sup>。

#### ② （拡大された）雇用

雇用は単なる労働上の地位、雇用主と雇用者間の契約上の地位ではなく、労働を通じて経済社会のおよび規範的な水準での社会的場所を獲得する手段である。階級間協調に基く社会契約も、雇用という地位を媒介に個人と社会を結び付けてきた。

近年、雇用が含む社会的場所の次元は拡大し、経済社会にとどまらない保障内容を含む社会政策上のカテゴリーとなりつつある（たとえばオランダのフレキシキュリティにおける「コンビネーションセキュリティ」では、個人が社会的義務を実行しうる機会を雇用と結び付けている）が、これは労働—雇用というカテゴリーが持つ規範的な説得力による点が大い。雇用というステータスが、労働を通じた社会関与にかかわる超時空性を供給するのである。しかもこの規範性は左右を通じた政治的支持を獲得できる点で強力である<sup>9</sup>。

#### ③ 社会的エージェントを介した直接的契約

フランスの例であげたように、社会と個人が直接実際に「契約」を結ぶことで関係を形成する政策の例がある。「社会」を実際に代表するのはソーシャルワーカーや雇用エージェンシー等の社会的エージェントであり、代表性の根拠は個人の能力・意思・状況と社会

的ニーズをつなぎ、個別合理性と社会的合理性を両立させる専門性にある。

民主的統治の視点に立つと、この代表制はどのようにコントロールされるのかが課題になるだろう。民主的コントロールといってもこの例では選挙が適切とは思えない。それにしても、契約は個人とエージェント間で結ばれるとしても正負の多大な影響（外部性）が第三者に及ぼされることは明らかであり、専門性の名の下に適切性判断を周囲から遮断し個別関係に限定することは妥当ではない。潜在的な影響当事者としてのコミュニティが関与するチャネルの有無と機能が問われる。

#### ④ステークホルディング

ステークホルダーの原義は「持分保持者」であり、長期的に維持発展させるべき利益対象が存在する。長期的視野の重視により、短期的な利益の機敏な獲得を主とするシェアホルダーと区別される。それを複数の人間が共有することで、当事者性を形成しつつ長期的利益へのインセンティブを供給する目的意識を持つ政策事例はⅢ(4)で示した。

ロールズ理論は一般に福祉国家の擁護論とみなされているが、彼自身の政体比較論では「福祉国家的民主主義」と「財産所有の民主主義」を区別し、前者を批判し後者を擁護している（ただし、「民主的社會主義」は前者と区別された別の政体で、正義の条件を充たしうる選択肢として評価されている）。その理由は、財産の所有により個人に生じる主体性を尊重するから（もちろん所有の再分配を伴っている）であるが、ステークホルダー的構成をとる場合は、制度に対する利益認識の視点が各人にとって多様でありうる点も「重なり合うコンセンサス」を促す構成として重要であろう。ロールズが再分配を経つつも「所有」の前提を堅持する一つの理由があるように思われる。

## V 「リベラルな共同体」の制度構築

本論文最後の課題は、前章で集約した諸要請を制度設計において具体化するための方針を論じることである。前章で提示したオプションの社会契約的ポテンシャルを組み合わせることによって、制約に何らかの社会契約的意味を発生させる可能性があるが、ここでは、より社会契約論の本質的な課題意識に沿った統治全体のコンセプトに言及したい。

ここまで、社会契約の裏づけとなる集団の重要性が

示されてきた。社会契約論に基く制度再構築の要請は、リベラルで権利基底な政体と主体的合意による基礎付けを維持しつつ、制度の論理に関する集合的蓄積を活用できるようにすることを通じ、時空を超えた文脈の共有を図ることである。本章では、方向性を同じくする2つの議論を紹介しつつ、本論全体との結びつけと制度設計方針へのインプリケーションを提示する。

### （1）制度運用への共同体論理の反映—制度的契約論

内田（2006）は、従来からの公的サービス供給に契約関係が導入された場合でも、その性格は典型的な商取引契約と異なることを指摘し、前記の特色は供給主体ではなく財やサービスそのものの性質に由来するとする。その上で、典型的商取引契約を、可能な限り当事者意思によるコントロールを期す「取引的契約」、一方個人の意思の外部に確立された財やサービスの配分のための行動様式（仕組み）に基く給付が可能な契約を「制度的契約」と分類する（内田,2006,1308-94）。制度領域としては介護、保育、学校教育、企業年金、団体加入が例示される。

認識の背景には、アカウンタビリティを take into account = 他者を考慮に入れることの責任と解釈するドナヒューの議論がある。事柄により考慮すべき範囲によってアカウンタビリティの範囲は異なるが、公権力の委譲におけるアカウンタビリティの特質の第一は、集権的になされるべき社会の機能の選択が問題になっていることである（Donahue,1989,10-11）。その意味は、多数の人々に影響を与えることであり<sup>10</sup>、社会的価値との合致や情報公開が重要であると同時に、ルールに影響を受ける人の大半がルールの修正に参加できることが、共有資源に対する機会主義的行動を防ぐために必要である（Ostrom,1999：69-76）。

その場合、具体的当事者は特定できない（同時期・国内等の範囲を超えて影響するため）。契約プロセスが、常に外部に向けて有効性を志向するような条件づけが求められる。そのためには、当事者の多様な関与の制度化（ステークホルダーとしての規定）を行った上で、契約に内在している制約を実質化する仕事を行政が分担し、司法的介入により合理性を担保する。

重要なのは、社会政策における外部性の重要性を認識し、外部性の関係者が統治の文脈に参入するしくみをつくることである。個別契約ごとにその時々当事者意思を最優先するのではなく、様々な契約横断的に



共通の性質を把握し、第三者を含めた実質的な当事者意思を尊重する（内田,2006：1311-149）。制度目的を媒介に、当事者範囲を自己調整するのである。

## （２） 制度運用と解釈の共同体—ドゥウォーキンの「リベラルな共同体」論

代表者な哲学的リベラリストの一人である R. ドゥウォーキン<sup>1</sup>は、社会契約論によるリベラリズムのロールズの基礎づけを批判し、定言的根拠づけの必要性を主張した（本論文Ⅱ）。

ドゥウォーキンは法実践およびその前提にある政治的結合を擬人化された共同体とみなし、個人の人格同様のインテグリティ（首尾一貫性、統一性）を求め、それによって当該社会の法的結論に正当性根拠を設定する議論を行う。「（政府は）一つの声で語らなければならないし、すべての市民に対し原理にしたがった首尾一貫したやり方で行動しなければならないし、当該政府がある人々に用いる正義や公正の実質的基準をすべての人々に及ぼさなければならない」（ドゥウォーキン 1983=1995:254）。

厳格な文理解釈主義を否定し実質的解釈の必要性を主張しつつ、恣意的でない根拠（本論文の文脈では定言的要請の根拠）を設定しようとする。しかしこれは民族集団や地域共同体、階級集団のような実体ではない。参加者全員が「自分たちの共同体はどうあるべきか、どの原理によるべきか」を共同で解釈し続ける「解釈の共同体」である。共同体の性格は自己統治と不可分であり、統治の過程で構成される秩序としてコミュニタリアンの共同体とは異なるリベラルな性格を持つ共同体である。その経緯が政府の義務を規定する。

ドゥウォーキンはあくまで法解釈過程を念頭におきその範囲で論じている。解釈の共同体の、少なくとも直接の当事者は法律家たちであり、リーガリズム（法中心主義）に偏っているという批判も受けている。しかし、社会機能全般に視野を広げ、分化した機能システムの相互依存／相互浸透関係の観点から、共同体的解釈を制度横断的に展開する理論展開は可能である。事実、G. トイブナーはこの意味で注目すべき業績を示す（トイブナー,1987=1994。たとえばシステム信頼を構造的に担保する、契約関係の事後調整プロセス）。

## （３） 解釈的共同体の操作化—アイディアとしての協約統治

内田の制度的契約論は法解釈理論であるし、ドゥウォーキン理論も同様の上に前節末の課題もある。これらの考え方をあえて「制度設計」に応用するとすればとるべき形態は何か。この課題については制度メカニズムに関する社会理論的考察を要するので別稿での議論を用意しているが、展望を示す意味でアイディアの要点を指摘して結びとしたい。

個々の合理的選択に、時空を超えた配慮を要求することは困難である。ドゥウォーキンは『法の帝国』の記述を、解釈共同体の機能を人格化した「ハーキュリーズ」を設定して進めているが、その名称に示される通りの超人的営みを具体的人格に期待することはできないので、結果的に「物語の連作」（統合された共同体解釈に向けて、ストーリーの一貫性を前提とした解釈者の関与形態についてのドゥウォーキンの比喩）を可能とし促進する構造の設定を考えるべきであろう。

個々の合理的選択が、結果的に共同体に蓄積された合理性解釈（内容の認識＋具体化）の一部を構成するように予め配置するための構造的戦略は、個別契約（選択）を制度全体として枠づける「制度協約」（社会政策の領域ごとに設定する）の考え方である。労働契約に対する労働協約のイメージで、個々の場面を超えて集合的に締結された協約は、個々の選択の自由を制約する。これ自体は労使権力の不均衡に対処するものであるが、制度内部に蓄積された解釈基準の操作的秩序化として重要な意味を持つと考えられる。また協約締結の有無や内容は歴史的経緯に依存するものであるが、労働法秩序が一定の（国際的な）普遍性を持つようになっていることも事実であり、これは社会契約論の経緯および現代的意義の関係とパラレルな関係を持つ。EBP（Evidence Based Practice）のような時空の幅を持った領域内経験蓄積を、規範的合意の要素を加えてこの枠組みに位置づけ直すことが重要と考えられる。

リベラリズムの政治・道徳理論は、自らが依拠する共同体を歴史的・文化的・心理的關係性において裏付ける「構造的条件」について、共同性の実体的な単位を特定して対応させることを認めない（M. ウォルツァーの議論と対照的である。批判的議論としてベラミー 1998=2002）。リベラリズムにとって構造的条件は外在的なものであり、政治的共同体の統合における

道徳的条件と構造的条件の関係はドゥウォーキンも十分検討していない（小泉 2002）。しかし、解釈共同体の議論を「法の帝国」を超えた種々の適切性判断（そこには各種の「専門性」を含むことになるだろう）を含めて構成するには、構造的条件の持つべき内実が論じられるべきであり、本節はそれに関するアイデアの一つである。

## 註

- 1 哲学的思考を進めるためには事実を引き合いに出すことが必要であり、制度論は事実の裏づけの上に構築される。両者は別々の文脈上に成り立ち、議論の学問的水準を保つためには文脈が峻別されることになる。しかしこれがまさに「理念の制度化」のようなテーマを扱う際に障害になる事情である。
- 2 ホブズ契約論は合理的選択を直接の根拠にするので、秩序の妥当性は選択主体の想像力の範囲に規定される。カントの契約論における選択は無私を表現するためのフィクションにすぎないので、具体的想像力を超えて秩序が展開される可能性がある。
- 3 社会の基本構造が正義に適用することが、同様に個々の社会制度、たとえば家族に適用された場合について、その不適切性を掲げてロールズを批判した M. サンドエルに対し、ロールズは適用を否定した。基本構造は「背景的正義」の担保であって制度的実体ではない。
- 4 裁判過程で条理を考慮する必要性から専門家の「鑑定意見」が（事実認定ではなく法解釈について）採用される場合があるが、それが領域内在的なある種の必然性を持つための担保は何かという問題である。
- 5 日本の文脈では NPM は民間経営手法による行政の効率化、スリム化という側面のみが強調されているが、筆者の解釈では、連続的な経営対象を設定することによる視点の拡大が本質であり「民間経営」視点はその一類型にすぎない。新制御モデルは好個の比較対象である。
- 6 ホブズ型と異なりロック型では歴史的事実へのコミットメントが比較的大きい。ロックがアメリカの歴史と所有権の関係を意識していたことが関係している。また契約により権力を譲渡するか預けるかの差も重要で、社会契約論の性格を同一視するのは難しい。

- 7 N. ルーマンは個人的信頼と社会的信頼を区別する。前者が事実に基くのに対し、後者では抗事実的安定性が重要であり、「システム信頼」が根拠となる。ここでいうシステムは機能主義的な用語であり、実定法上の制度を意味しないが、操作的問題としてシステムを考える場合はそのための構成も必要である。一例が後述するタイプナーである。
- 8 そのため、国家的秩序の安定性に不安がもたれるほど、シティズンシップ運動が盛んになる傾向がある。既存の準拠点が存在する共和主義的シティズンシップ論と違い、リベラルシティズンシップ論は運動プロセスの中に共有価値を創造しなければならない難しさがある。V のドゥウォーキンの議論を参照。
- 9 雇用という固定的なステータスではなく、労働という事実可依拠し同一労働同一賃金を貫徹する議論は、その意味で直接の主張内容以上にラディカルな議論である。個人と社会とのつながりに関するオルタナティブを提示しなければならない状況にあることが、経済的合理性を超えた理論への負担になっている。
- 10 第三者への影響による公共性定義は、J. デューイによる。外部性が公共性定義の中心的課題になる。

## 引用文献

- ベラミー ,R, 岡田憲治訳 ,1998=2002 「コミュニティにおける正義—ウォルツァー、ブルーラリズム、平等デモクラシー」 (D、バウチャー、P、ケリー編著『社会正義論の系譜』ナカニシヤ出版)
- Donahue,J., 1989, *The Privatization Decision*. Basic books.
- ドゥウォーキン ,R ., 小林公訳 ,1983=1995, 『法の帝国』未来社
- Dworkin,R.,1990, *Foundations of Liberal Equality*. Peterson,G.B.(ed) *The tanner Lecture on Human Value*, vol.XI, University of Utah Press,1990.
- 飯島昇蔵 ,2001, 『社会契約』 (社会科学の理論とモデル 10) 東京大学出版会
- 岩村正彦 ,2009, 「社会保障と契約の諸問題—総論—」 (『季刊社会保障研究 45-1』 国立社会保障・人口問題研究所)
- ケリー ,P., 佐藤正志、石川涼子訳 ,1998=2002, 「契約論的社会正義—いくつかの現代の議論の概観」 (D、バウチャー、P、ケリー編著『社会正義論の系譜』

- ナカニシヤ出版)
- 小泉良幸,2002,『リベラルな共同体』勁草書房
- 近藤康史,2008『個人の連帯』勁草書房
- 宮本太郎,2009,『生活保障』岩波書店
- 中田裕康,2000,『継続的取引の研究』有斐閣
- 小塩隆士,2005,『人口減少時代の社会保障改革』日本経済新聞社
- Ostrom,E.,1999, Institutional rational choice: an assessment of the institutional analysis and development framework. P.A.Sabatier(ed), *Theories of policy process*, Westview Press.35-71
- Rawls,J. 1993. Political Liberalism, Columbia University Press.
- ロールズ,J., E. ケリー, 田中成明, 亀本洋, 平井亮輔訳, 2001=2004, 『公正としての正義・再説』岩波書店
- ロザンヴァロン,P., 北垣徹訳,1995=2006, 『連帯の新たな哲学—福祉国家再考』勁草書房
- 柴田寿子,2004,「ヨーロッパにおける社会的連帯と補完性原理」(齋藤純一編著『福祉国家／社会的連帯の理由』ミネルヴァ書房)
- 新川敏光,2003,「日本における福祉国家の新しい政治」(高木郁朗、住沢博紀、T.マイヤー『グローバル化と政治のイノベーション』ミネルヴァ書房)
- 塩野谷祐一,2002,『経済と倫理—福祉国家の哲学』東京大学出版会
- トイプナー,G., 土方透、野崎和義訳 1987=1994『オートポイエーシスとしての法』未来社
- 内田貴,2006,「民営化 (privatization) と契約」(『ジュリスト』1305～9、1311)